

山下てんせい

自由民主党神戸市議員団 市政報告 vol.14

市政に関するご意見はスマホカメラで
QRコードを読み取っていただくと簡単です
メールフォームに直接つながります→



山下てんせい

検索

令和2年度はこのようなテーマに取り組みました

新型コロナ禍の影響と今後の財政運営について

9月28日決算代表質問

Q) 新型コロナ禍の影響による減収は、また今後の財政運営における考え方は。

久元市長

本市における減収は、リーマンショックと同程度の影響が生じると想定して**150億円程度の減収**ではないかと試算している。短期的には、新型コロナウイルス感染症の影響が長丁場になることを見据え**感染拡大防止と市民生活・経済活動の維持・回復の両立を最優先に取り組みが必要**と考えている。

一方で外的要因に左右されにくい強い財政基盤の確立が必要であると考えており、長期的な視点でまちの発展につな

る成長プロジェクトを着実に推進することが必要である。成長の果実をさらなる成長に投資していく好循環を生み出すことで、税源の涵養を図ることが大切であり、そのための施策を推進していきたい。



大都市要望としての神戸市の重点項目について

11月2日大都市行財政特別委

Q) 要望運動における神戸市の重点項目は。

小原行財政局長

新型コロナウイルス対策への財政的な裏付け、陸海空の広域交通連結機能強化への支援、都心三宮の再整備推進、神戸医療産業都市の推進、六甲山を活用した賑わいの創出、スマートシティ実現に向けた取り組みの推進などをお願いしたい。

山下議員は、委員会として**県からの財源移譲による財源の裏付けについても強調すべきと要望**しました。



▲東京での党派別要望活動の様子

神戸らしい文化やスポーツを発信するために

ストリートピアノによる都市プロモーションについて

7月8日経済港湾委

Q) 文化創生都市の中でストリートピアノというのがあり、我が西神中央駅にもありがたいことにグランドピアノが置いてある。NHKB Sでも駅ピアノという番組を組んでいただき、非常に神戸市は先見の明があったと評価している。

岡田局長

ストリートピアノは本市が直接設置をしているのが15か所、民間によるものが5台。そのうち旧居留地の三井住友銀行本社まえにおいて6/19にプロの方を招いて、室内管弦楽団のバイオリニストも呼んで、イベント的にオープンした。博物館のコンサートなどもタイアップしピアノのほうもどんどん広めていけるところは広めていきたい。

Q) **ストリートピアノを弾くユーザーへのプロモーションを戦略的に考え都市プロモーションに生かしてはどうか。**

宮道副局長

ユーチューブの影響というのも非常に大きい、一方もう1つの側面として、実は私どものところに、ユーチューバーの方が独占されているというようなことでの苦情も頂いており、そうしたことについての対策というのはまだ打ってはいない。効果があるのは大変分かっているが、行政が企画する事業として、どうしていったらいいかについては、その両面をしっかりと考えたく、宿題に頂ければと思う。



スポーツレガシー（遺産）への敬意を次世代に

10月1日決算特別委

Q) 神戸市は、プロ・アマ問わず数多くのスポーツチームがあり、多くのアスリートが活躍されている。また阪神淡路大震災においては、オリックスブルーウェーブをはじめ多くのチームや選手が被災した神戸を「がんばろう」と大いに鼓舞してくれた。残念ながら歴史を閉じてしまったチームもあるが、**市はそういったアスリートやチームの功績を後世に伝える義務がある**。そこで神戸市民や国内外の方々が訪れられるスポーツ博物館を作ってはいかがか。

岡田局長

現在神戸市内において、そういったスポーツレガシーを展示する施設が点在する。それを集約するほうがいいのかという部分は研究が必要であるが、アスリートやチームの功績を、歴史に絡めて次世代に伝えていくことは大変重要である。そこでどのようなやり方があるか検討してまいりたい。

(その後、**スポーツミュージアム WEB の構築をする方向になりました**)

里山「しごとをつくる」プロジェクトについて

9月28日決算代表質問

Q) 神戸は農村地域における新たな仕事づくりや産業育成を軸とした人づくりの施策を進めている、里山「しごとをつくる」プロジェクトの取り組み状況と今後の展望は。

今西副市長

新規就農や農村での起業を志す方の拠点づくりを進めるため、令和元年度に農村地域の空き家をシェアハウスなどに改修する際の支援策として、里山「しごとをつくる拠点施設」整備支援事業を創設した。また人づくりというのも大事な視点である。神戸の農村地域での起業を支援する里山起業スクールを開校し、市内外の会社員や自営業者、学生など幅広い層からの応募があり昨年度は20名、今年度は22名が受講さ

れた。今後は市内への移住と起業プランの実現につなげていきたいと考えている。今後はさらに農村地域の移住や起業を加速させる必要があると考えており、住宅をモデル的に設置するための新たな規制緩和や支援措置などの検討を現在進めている。



電気自動車急速充電機の更新について

9月28日決算代表質問

Q) 平成22年から23年度に環境省地域グリーンニューディール基金を活用して設置された急速充電器が耐用年数を迎え撤去をするという方針と聞いた。かたや神戸市では、災害時の外部給電に電気自動車を活用する神戸モデル等、電気自動車の普及にも力を入れており、そのインフラとして急速充電器の空白地を作るべきではないと考えるがいかか。

今西副市長

電気自動車の普及には急速充電器の整備が欠かせないため、本市では平成22年度から23年度にかけて、国の補助金を活用しおおむね半径5キロ圏内に1台以上を目安に、合計10か所の急速充電器を整備した。

それらは補助金制度上の財産処分制限期間の8年が経過した後もできる限り継続使用を行ってきたが、老朽化やメーカーの事業撤退により維持管理が困難になっている場合もある。そうした場合には設置先と協議の上、撤去をしているものもある。撤去後の充電設備の整備については国の外郭団体の補助金等も活用し、急速充電器の入替えや増設を推進する方向で検討している。



明石の阪神水道事業団からの受水について

9月28日決算代表質問

Q) 明石市より、阪神水道事業団からの新規受水が検討されている。そのために本市水道施設の使用を願われているが、近隣市として協力すべきと考える。協議の状況は。

山本水道局長

明石市では、水源である明石川の水質悪化が課題となっており、明石市水道事業経営戦略において今後の自己水源の見直しに伴い、新規受水を検討するとされている。そのため、昨年4月に阪神水道企業団からの受水について具体化に向けた検討を進めるため、同企業団に対して協議や資料提供等の協力を正式に依頼されており、本市とも実務的な協議を行っている。明石市への送水について、本市の水道施設を有償で

使用することになるが、管路が老朽化しており送水量が増加すると赤水が発生するおそれがある。神戸市民への給水に支障を来さないよう、先に対策を施すことを前提として送水ルートや水量、また送水時期について協議を進めている。現在、明石市の新規受水は令和7年度より日量7千立米を開始する予定である。



玉津大久保線整備の進捗について

9月28日決算代表質問

Q) 玉津大久保線について、国道2号線や神戸明石線の慢性的な交通渋滞対策として早期整備が求められている。明石市においても江井ヶ島松陰新田線の整備計画が進展しており、この際一体的に進めるべきと考えるがいかか。

油井副市長

明石市とは平成26年度から実務者レベルの連絡調整会議を年に2回開催している。明石市側の江井ヶ島松陰新田線については事業化をされ、9月3日には明石市長が来られて、事業促進の要望を頂いているところである。神戸市としては、事業費が削減でき、また工期も短縮できるよう、工法や工程などについて検討を進めている。事業

化に当たっては、まずは財源の確保が課題と考えており、本市の他の事業箇所の進捗を見ながら判断していきたい。

